

2024（令和6）年度 事業計画書

学校法人 和洋学園

2024年度 法人の事業計画

《基本理念》

本学園は、建学の精神である「女性の経済的、人間的自立」を目指して、単なる知識の伝達ではなく、「学生・生徒一人ひとりに寄添う丁寧な教育」を行い、社会で活躍するための実践的な力を育むことを使命とする。

近年の出生数は減少の一途をたどり、回復の兆しが見られない。一方、光熱費の高騰をはじめとする諸物価の上昇が続き、私立学校の経営は受験生の減少と支出の増加という両局面での難題を突き付けられている状況である。

2023年度、6年間に及ぶ創立125周年記念事業を終えた。本学園が次の創立150年に向けて生き残るためには、教育の特色をさらに明確に打ち出し、社会の認知度を高め、一層の評価を勝ち取らなければならない。

《施策》

1. 学園及び各校における改革の推進（中期計画を踏まえた取り組み状況）

- (1) 学園においては、2018年度から創立125周年記念事業を推進し、2020年度から2021年度にかけて奨学金の支給や教育環境の整備を行うとともに、創立者堀越千代氏の足跡が岩手日報で連載され、2022年度にはこの連載をまとめた記念本が出版された。2023年度は本学園のアイデンティティを社会に発信するため、各界の著名人を招いた連続記念講演会を開催し、昨年9月27日には、記念式典・祝賀会を盛大に開催したところである。
- (2) 大学においては、2023年度は大学院看護学研究科の設置申請を文科省に提出し、無事認可を得て2024年度開設の運びとなった。また、社会の求める教育領域としてデータサイエンス系の学部設置準備や既存の学部体制の再点検を引き続き行う。
- (3) 中学高校については、国府台・九段両校の教育の特色を発揮し、入学定員の確保に全力で取り組んだところ、国府台校は中学校の入学者が増加したが、九段校については前年度並みにとどまった。2020年度から開始した大学と国府台校の高大接続7年制の教育制度が、2023年度から大学での受講が開始され、大学での特別プログラムも開設された。九段校についてはPBL教育に基づいたグローバル教育を充実させるとともに、企業・大学との連携プログラムを発展させ、社会に発信されている。
- (4) 校舎等の大規模修繕計画は、最終期となる2024年度に予算内で完了させ、充実した教育環境の維持・向上を目指す。
- (5) その他中期経営戦略に掲げる主な活動
2023年度に掲げた活動としては、広報活動において学生のオープンキャンパスへの参画を促し、学生への手厚い支援体制を紹介するなど着手したほか、新ロゴマークを活用した学園の知名度向上策、IRや各種調査の分析・検証・改善を行った。
また、認証評価での指摘課題の改善、本学のミッションの達成度を評価できる「アセスメントツール」を導入、大学設置基準の改正に従い学習成果の可視化を行うこととなった。2024年度はさらにこうした取り組

みを本格化させ、教育改善に繋げることとする。

その他、会計処理システムの導入、教員評価制度により大学教員及び事務職員の評価結果を給与へ反映した。2024年度は国府台校教員を対象に実施する。

2. 財務体質の改善

(1) 収支

学園全体として基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）での収支均衡が目標であるが、2024年度は当面の目標である本業の収支を示す教育活動資金収支差額の赤字を少しでも減らす計画である。

(2) 収入

①2024年度大学及び両中高は収容定員未達予測である。少子化やコロナ禍の影響は避けて通れないが、対策を新たにして入学定員の確保を目指し、学納金収入の増額を図る。

②外部資金の獲得については、2023年度科学研究費を順調に獲得することができ、2024年度も引続き科学研究費や委託研究費の増額を目指す。

また、補助金制度への申請に果敢に挑戦し、補助金獲得を目指す。2022年度から継続して採択されている私立大学等改革総合支援事業を、2024年度も採択されるよう取り組む。

③寄付金募集については、125周年記念事業の募金活動が順調に推移し、2023年度で目標額4億円を達成した。今後も本学園のアクティビティを社会に発信し、多くのステークホルダーの共感を得、さらなる支援を受けられるよう努める。

(3) 支出

①電力会社との契約の見直しや照明のLED化を進めたところ、2020年度以降、光熱費の大幅な削減につながったが、2022年度以降は原油高の影響で電気料金の値上げが求められるなど、コスト増となっている。引続き物件費のさらなる削減を目指して、策定した予算の執行に際しては無駄を排除する厳格な執行管理を行って諸経費の圧縮に努める。

②これまで取り組んできた事務の業務委託化をさらに推進させ、各部門の業務の見直しに取り組み、人員配置の最適化を模索して合理的な人事計画を遂行することにより人件費を抑制する。

3. 管理運営

(1) 2020年度以降はコロナ禍により対面での研修活動が制限され、eラーニングを活用して教職員の能力向上を図ってきたが、2023年度はビジネスキャリアアカデミーと連携して集合研修を再開させた。2024年度も職員の資質の向上に資する研修を対面で実施する。

また、学校運営上の様々な課題に取り組むため、2021年度からプロジェクト・チームを立ち上げ、2022年度以降は検討結果を通常業務に落

とし込み、2023年度にほぼその目的を達成した。2024年度は新学部設置や既存学部の点検に取り組む。

- (2) 2023年度にはコロナ対策もほぼ終了し、従来通りの学生・生徒が集う学び舎に戻ったところである。2024年度も危機管理、法令遵守に努め、社会からの理解と評価を得られるよう行動する。
- (3) 社会貢献活動については2023年度から公開講座等も対面で行うケースが増え、2024年度も引き続きオンラインも活用しつつ実施していく。また、国府台コンソーシアムや大学コンソーシアムの活動を中心に、千葉県及び市川市への地域貢献活動を継続する。国府台コンソーシアムは会長校として中心的な役割を担うこととなった。また、ビジネスキャリアアカデミーは引き続き講座の開講を増やしつつ中小企業団体等と連携し、社員教育や大学との連携を図っており、2024年度はさらに拡充する予定である。

2024年度 和洋女子大学の事業計画

1. 2023年度計画の遂行状況

(1) 学生確保

2024年度入学生についても昨年度に続き入学定員の充足ができなかった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コロナ禍で広報活動が抑制されたことで受験者数が減少していることと、人口減少がその原因の一つと分析している。また、大学の志願者の動向を確認すると昨年度に続き全般に女子大学への志願者が減っている。

女子大学への志願者が減少する背景には、女子大学に備えている学びの領域が現在の受験生のニーズとずれている点あげられる。女子大学には人文科学系教育、生活科学系教育を提供している大学が多く、経済・経営学、社会学などを志向する女子学生のニーズに合っていない。特に女子大学の特徴である生活科学を中心とする家政学部への志願者減が顕著である。

本学においても家政学部の服飾造形学科、家政福祉学科の志願者が減っており、受験者の動向が一致している。2025年度入試に向けてはこうした状況を踏まえ、教育課程の見直しを進め、一方で、2024年度入試で入学者が前年度より増えた総合型選抜の改革を進め、年内入試で入学者の8割～9割を確保することを目指す。

(2) 先端教育の充実

看護学研究科を2024年4月から開設し、4名の入学者を受け入れた。心理学研究科については、実現可能性を検証し、2024年度で方向性を確認する。

総合研究機構において、初めての資料館となる「和洋学園硯友社文庫」を和洋九段女子中学校高等学校のキャンパスに開設した。それと共に千代田区ミュージアム連絡会の一員として活動を始め、和洋女子大学の拠点があることを周知する。

家庭科教育研究所では、家庭科教員として働くあるいは働いていた本学卒業生を対象に聞き取り調査を実施し、家庭科教育の変遷を取りまとめる作業を進めてきた。本年度はさらに家庭科教育の歴史を深く掘り下げ、家庭科教育のアーカイブの作成を進める。加えて、2023年度に世界の家庭科教育の研究会をオンライン会議で実施した成果を拡大し、世界の家庭科教育の実態研究を今年度さらに進める。

また、高校の家庭科教員のネットワークを構築し、家庭科教育の教材、教育方法の情報交流を進めた。結果として、卒業生である家庭科教員を介した入学者が増えるシナジー効果が出た。新年度も高校家庭科教員との家庭科教育を通じたネットワークを深めることとする。

(3) 女性のライフコースに応じた学びなおしの充実

女性のライフコースに寄り添う女子大学づくりを進め、リカレント教育を含め女性の生

涯にわたる教育を提供する「女性活躍推進センター」を設けることとした。また、「ジェンダー・ダイバシティ研究所」を総合研究機構に設け、ジェンダー問題の研究と女性が学びやすい社会の構築に向けて発信する体制を整えた。

(4) 大学の社会的役割

本学は自然エネルギー大学リーグへ参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指している。2023年度は佐倉セミナーハウスに太陽光パネルによる創電計画を検証し、現在購入している電力より、安価で電力の供給ができることを明らかにした。今後の教育課程においても「ゼロカーボンと持続可能な社会」を共通教養科目に加え、学生の環境意識の醸成を目指す。

2. 教学計画

(1) 教育課程の見直しと学部学科の新設

2026年4月から現在の教育課程を変更する。既存の学部学科の教育課程の見直しに加え、デジタル人材を養成する学部学科（DX: Digital Transformation）を新たに設ける。

既存学部では、志願者の減っている国際学部と家政学部の学びを中心に全学部全学科で教育課程の見直しを進める。また、デジタル人材を養成する新学部新学科では、データサイエンスのスキルを基礎にし、「社会の問題を実証的根拠に基づいて解決する」能力を備えた人材の育成を目指す。

さらに、2026年以降は、現在の家政学部を軸に、Green Transformation（GX）を学べる新学部新学科の設置を計画し、学びの幅を文系から理系まで揃える文理融合大学への転換を目指す。

(2) 募集計画：入学者確保のための3つの対策

中期計画（含：中期経営戦略）の柱である、学生確保の徹底とそれに伴う教育課程の改革を重点課題として進めていく。また、大学教育の高度化を目指す大学院教育の充実と、さらに社会人を主体としたリカレント教育を充実させる。

① 高大接続教育の充実

和洋国府台女子高等学校に設けた和洋女子大学進学を前提とする「和洋コース」の入学者確保を目指す。具体的には大学に入学した第1期生の活動実績を、学習塾を通じて小学生、中学生に情報発信する。

2023年度は千葉県立・東京都立、私立高校30校との間で「高大接続教育協定」を締結した。2024年度は高校教員と本学教員との連携を「探究授業」を介して深めることで、関係を密にして良好な関係を構築し、これらの高校から志願者を増やすための広報活動を

充実させる。

② 学びの幅を広げる

教育課程の見直しをすることで、より幅の広い学びのニーズに応えられる教育体制を整える。既存学部、学科の学びの見直し、デジタル人材養成学部(仮称)の設置、さらには既存学部の特徴を活かした GX 関係の教育課程の設置を目指すことで、文理融合型の学びを提供する。

③ 2025 年、2026 年度の学生募集の充実

・ 総合型選抜による受験生確保を強化

教育課程の変更前の 2025 年、2026 年度までは、志願者の多い総合型選抜に注力し、学生確保に努める。総合型選抜では受験生が受験しやすい課題の設定に変更することとする。

・ 指定校、公募推薦などの推薦入試の強化

高大接続教育連携校との関係を深め、指定校並びに公募推薦を増やす。また、家庭科教育研究所を介した家庭科教員のネットワークを活かし、卒業生推薦での募集を強化する。

・ 一般入試、大学共通テスト利用入試

受験生が受験しやすく、受験のインセンティブが高まる奨学生選抜の入試を 1 月末に実施する。本学の併願校となりうる他大学の入試スケジュールを確認し、日程を設定する。大学入学共通テストを利用した志願者が毎年一定数いるため、今後も継続して大学入学共通テストの実施を行う。

(3) 教育の高度化と大学教育の実践フィールドの確立

・ 総合研究機構の充実

総合研究機構の下で行われている研究活動をより活発にする。また、新たに女子教育に不可欠であるジェンダー教育を強化するために「ジェンダー・ダイバシティ研究所」を設ける。さらに本学人文学部の特徴でもある「書道教育」の充実を図るため「書道教育研究所」の開設を 2024 年から準備し、2025 年開設を目指す。

・ 大学教育実践フィールドの構築

本学では、幼稚園教諭、保育士、公認心理師、管理栄養士、社会福祉士、衣料管理士、保健師・看護師など多くの資格が取得できる。これらの資格教育の実践の場として、総合こども園の設置の検討を始めている。大学教育と幼児教育が連携することで、地域の幼児教育の拠点となり、また、全学部全学科の学生の教育実践フィールドとして活用でき、かつ、教員の研究拠点としても機能する。また、女子大学として子育てしながら学ぶ大学生、大学院生の学びを支援する機能を備える。さらに少子化の背景には質の高い幼児教育

機関が少ない点が指摘されており、地域市民が安心して子育てのできる質の高い幼児教育を提供することは、地域の魅力の向上を大学が担うことで、地域の大学としてのレゾナードールを明確にすることができる。

(4) 大学の社会的責任

本学が地域の知の拠点と機能するために教育、研究活動を今以上に活発にすることが必要であり、研究成果、教育成果を地域に還元することが求められる。そのため近接都市との包括協定を締結し、大学が有する知的財産を地域に還元する。現在は、市川市、浦安市との連携を行っているが、今後は地元の企業との連携も国府台コンソーシアムや大学コンソーシアム市川などを介して取り組んでいく。

また、大学として社会課題である SDGs に取り組む。特に女子大学としてはジェンダー平等の実現には、研究、教育を通して取り組む。また、CO₂ の排出についても化石燃料を原材料とする電力に大きく依存しており、再生可能エネルギーへの転換をめざす。

3. 人事計画

大学設置基準を遵守し、教育課程上資格・免許課程上その維持に法令上必要な教員数は確保したうえで、大学全体で教員の配置を見直す。具体的には退職した教員の補充をせず現教員のうち 13～14 人の教員を減らす方針とする。

4. 施設計画

大規模修繕などを予定通り実施し、設備の維持と質の向上を目指す。授業時間を分散し、慢性的な教室不足の解消を進める。

持続可能な社会に貢献するために消費電力の抑制や自然エネルギー活用の道を探る。特に太陽光パネルの設置による創電を行うこと、また、電力の多くがエアコンなど教室環境保持に消費されており、校舎の断熱などの可能性を継続して検討する。

5. 財政計画

収支のバランスが均衡するように収入の確保に努める。具体的には募集計画に応じて収容定員の充足を目指す。また、2016 年度から実施している経費削減を継続しさらに支出を抑制することで、早期に収支均衡を目指す。

令和 5 年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ 3（地域社会の発展への貢献）プラットフォーム型に採択された。また、科学研究費は、継続分を含み 35 件が採択され、採択額は 32,630 千円で、配分額ランキングは 189 位（配分を受けた私立大学等 591 校中）である。2024 年度も科研費獲得費の維持を目指す。

2024年度 和洋国府台女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業概要

9年に及ぶ改革はほぼ完了した。計画した事業はほぼ形にしている。その成果は2015～2019年入学者平均中学70.4名・高校196名にたいして2020～2024年入学者平均中学104.8名・高校201.2名と上昇傾向である。しかし大学進学実績は道半ばであり、今後とも努力を続ける。

以上のように過去約10年の改革によってある程度の成果が出た。しかし改革中にも大きな社会変化があり、対応としての文部科学省政策も示された。このような状況に対応するためには、今後10年を見据えた新たな改革の必要性が大きくなった。そこで今後10年を見据えた改革委員会(仮称)を今年度に立ち上げ、改革の中心となる理念を作成する。理念が確立されたら、すぐに各分野(学期制・カリキュラム・行事など)の委員会を立ち上げる。

2. 教学計画

(1) 大学一般入試問題の教科教員は特進コース担当だけでなく、高校を担当する教員も大学入試問題を研究する。

○ 入試問題の動向を踏まえて、重要ポイントを授業内容に反映させる

○ 入試問題は玉石混淆であるが、自らの作問能力を高める材料とする

(2) 担任だけでなく全教員が進路に対する生徒の思いや能力を本人に気付かせるコーチングの技術を修得し、生徒の進路希望と大学選択の最良なマッチングをおこなう。このために校内外での研修を推進する

○ 若手を中心に連続研修(4回程度)を実施

(3) 高校各学年会を通して志望理由書の書き方研修をおこない、担任が生徒の進路に適した志望理由書を書く指導ができるようにする

(4) 中学生の不登校に対して学校内外の組織化を推進し、個別最適な環境を整える

3. 募集計画

(1) 中学 千葉市から江戸川区・葛飾区近辺の範囲を各塾に年3回は最低訪問

○ 船橋地区の志願者数が横ばいなので特に訪問強化

(2) 高校 今までの公立中学校訪問に加え、江戸川区・葛飾区近辺を訪問強化

○ 東京都の私立学校在学者への支援金増大を広報に利用

4. 人事計画

校務などの人材不足のため嘱託教諭4名を専任教諭として採用した。専任教諭1名が休職(2月退職願提出)のため非常勤講師(過去に嘱託教諭経験あり)を専任教諭に採用する。令和5年度で3名の専任教諭が退職し、令和6年度も専任教諭1名と嘱託教諭1名が退職する予定である。また卓球部コーチ1名が高齢のためコーチと引率がでいる若手の採用も考え、合わせて専任教諭を4名募集したい。

5. 施設計画

令和7年度に向けて、放送環境の整備を計画する。

6. 財務計画

新入生から1人につき入学金2万円、学納金約6万円を増加する。これで中期計画以前に比べ、新入生は人につき10万円の増加になる。また千葉県からの経常費補助は高校1人当たり4,121円増・中学1人当たり3,956円増で約360万円増額となる。

今年度、生徒は中学高校合計で896名となる見込みである。前年比△24名となるが、新入生の学納金の値上げにより、収支差額は前年度並みとなる。

2024年度 和洋九段女子中学校高等学校の事業計画

1. 事業計画

グローバル社会において、自立して活躍できる女性の育成を教育目標とする。主に教学の内容充実により世界標準型教育システムの構築を推進し、世間から高い評価を受けることができる中等教育機関を目指し、2024年度に入学定員の充足に向け新たな方策を実行する。教育活動と並行して、広報・募集活動に全力を注ぎ安定した受験生の獲得に努める。

2. 教学計画

(1) 21世紀型教育の実践

新学習指導要領に沿ったアクティブラーニング型（特にPBL型）授業の比率を20%まで上げ、同時に内容も深化させる。双方向型、探究型など新タイプ授業を導入する。ICTリテラシーの向上のため、DX化を推進しデータの活用を促進する。

(2) 語学力の定着と充実

英語スコア取得プログラム（TS）、EAT試験の導入、全校規模での英語検定対策などにより以下の目標を達成する。結果を利用し卒業後の進路における可能性を広げる。

グローバルクラス	中学卒業時	準2級100%	高校卒業時	準1級75%以上
本科クラス	中学卒業時	3級75%以上	高校卒業時	準2級以上75%

(3) 学校全体の連携活動・体験学習・探究学習

中学 SDGsの達成を目標に、グローバル体験PG、起業家支援PG、国際交流PGなどを実施し、体験に基づき生徒の経験値と発信力を飛躍的に向上させる。

高校 地域再生PG、高大連携PG、社会貢献PGなどを各種教育機関、企業、NPO法人などと連携して実施する。経験知を評価する総合型選抜入試を中心に進路の成果につなげる。和洋女子大を中心に各高等教育機関との連携を図る。

(4) 日本文化教育の推進

礼法、茶道、華道などを中心に体験と思考のプログラムを充実させる、心の育成を助けることを目標に、伝統的教育を行う女子校としての立ち位置を明確にする。

(1)、(3)の実施には現在再評価が著しいリベラルアーツ教育を主体とする改革を行う。

3. 人事に関する計画

専任職員の採用は生徒減の状況を鑑み、原則として控える。定数が不足している教科は、嘱託職員（常勤講師）の雇用で対応する。人事評価の実施（目標申告シートの提出、管理職面接、授業見学と評価）により職員個人の目標を明確にする。

4. 施設の計画

校舎設備の経年劣化に伴う修繕と、教室の使用目的変更に伴う改造を行う。

5. 財務の改善計画

引き続き諸経費の削減を行い、不要不急の支出を極力控える。入学生徒数の増加を図り、財政の健全化を目指す。

6. 中期計画における数値目標の到達度

(1) 生徒総数

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標値	470	480	530
達成値	447	424	434
達成率	95%	88%	82%

生徒総数は僅かながら増加しているが、目標値に達するには至らなかった。入学者の増加に加え、途中退学者を減少させる対策が喫緊の課題である。

(2) 実用英語検定 取得者数

中期計画による目標

80%以上の生徒が卒業時に下記のように取得できるように育てる。

中学生：グローバルクラス 準 2 級以上 本科： 3 級以上

高校生：グローバルコース 準 1 級以上 本科： 2 級以上

現状の達成率（2023 年 11 月）

中学生	グローバスクラス	準 1 級 2 名	2 級 3 名	準 2 級 15 名	達成率 77%
	本科クラス	準 2 級 16 名	3 級 35 名		達成率 74%
高校生	グローバルクラス	準 1 級以上 7 名			達成率 58%
	本科クラス	2 級以上 20 名			達成率 48%

中学生の全国平均は 準 2 級 1.9% 3 級 27.3%

高校生の全国平均は公表されていないが、全国の中高一貫校の平均値は以下のとおり
準 1 級 3.4% 2 級 10.3% 準 2 級 29.3%

いずれと比較しても九段校は非常に高い率で取得している。